

# デジタル行財政改革会議 課題発掘対話

(株)善光総合研究所 代表取締役社長  
宮本隆史



## ① 介護領域でのデジタル行財政改革推進の方向性

- 人材不足と財政の逼迫が進む中、介護サービスを支えるための生産性向上
- デジタルとオペレーション変革によるサービスの持続性向上
- 事業経営を向上させることで、現場の待遇改善にも繋げていく
- 前回のデジタル行財政改革で実施した施策をさらにもう一歩進める

## ② 居宅を中心としたサービス・事業のオペレーション改革

- 在宅では1人の利用者に複数事業者が関わるため、事業者間連携がキー
- ケアシステムや介護情報基盤は、点ではなく地域という面での普及を
- 在宅でのデータ連携・活用の推進は、利用者の重度化防止にも直結
- デイなどの通所系サービスは、施設と居宅のハイブリッドな対応が可能

### ③ 経営・組織に着目した法人機能への着眼点

- 法人再編は、都市部でのM&A加速と地方部での撤退など地域差が顕著
- 地域の介護インフラ維持の観点から、事業の共同化・大規模化は不可避
- バックオフィス機能のセンタライズ化などを可能にする制度設計も一案
- DXは単なる人員削減ではなく、職員の給与向上と人材確保に繋げるもの
- デジタル中核人材を地域へスピーディかつ大規模に輩出する仕掛けも必要

### ④ デジタル化に取り組む事業者への政策レベルに求められるもの

- 生産性向上総合相談センターは、整備フェーズからプッシュ型支援へ
- 支援の定量的な充足性を、ダッシュボードも活用しながらKPI管理
- 生産性向上推進体制加算をよりワークさせるための方策の検討
- 加算、委員会、補助金に教育やプッシュ型の支援をビルトイン
- テック開発に加え、スタートアップ経営感覚等を持ちながらの支援が必要
- 今後は生産性向上推進を産学官民が一体で進めることが重要